

財務諸表に対する注記

公益法人制度改革関連三法の成立に伴い新たに制定された公益法人会計基準(平成20年基準)を準拠している。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の購入価格によって評価する。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の棚卸方法については、帳簿棚卸により行うものとする。
- ② 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によるものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却については、定額法により、毎事業年度において減価償却を行うものとする。
- ② 減価償却の記帳整理の方法は、直接法によるものとする。
- ③ 減価償却は、当該固定資産を事業の用に供した日から開始する。
- ④ 減価償却の耐用年数等は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定めるところによる。
- ⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益財団法人東京都福祉保健財団職員退職金規程(以下退職金規程という)に基づいて算定して得た額の2分の1相当額を計上している。退職金規程に基づいて算定した額とは、職員の退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額をいう。なお、退職給付債務は、給付に備えるため、当事業年度末における期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) リース取引の処理方法

平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用するリース会計基準に係る会計処理は以下のとおりである。

- ① リース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- ② リース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	499,816,000		612,000	499,204,000
基本財産積立資産	184,000	612,000		796,000
小 計	500,000,000	612,000	612,000	500,000,000
特定資産				
什器備品	111,069,817		12,189,614	98,880,203
システム開発費	12,960,448	57,681,465		70,641,913
保証金	632,684,760			632,684,760
退職給付引当資産	109,408,233	24,361,000	30,339,600	103,429,633
運用財産積立資産	182,627,965	99,975,000		282,602,965
運用財産積立資産(定期預金)	20,000,000			20,000,000
運用財産投資有価証券	199,975,000		99,975,000	100,000,000
欠損補てん積立資産	12,531,127	99,975,000		112,506,127
欠損補てん積立投資有価証券	99,975,000		99,975,000	0
子供が輝く東京基金資産	364,146,246		26,870,738	337,275,508
子供が輝く東京基金資産(定期預金)	1,291,290,000			1,291,290,000
貸付金	42,099,074		2,878,386	39,220,688
小 計	3,078,767,670	281,992,465	272,228,338	3,088,531,797
合 計	3,578,767,670	282,604,465	272,840,338	3,588,531,797

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	499,204,000	499,204,000		
基本財産積立資産	796,000	796,000		
基本財産積立資産(定期預金)	0	0		
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
特定資産				
什器備品	98,880,203	98,880,203		
システム開発費	70,641,913	70,641,913		
保証金	632,684,760	632,684,760		
退職給付引当資産	103,429,633			103,429,633
運用財産積立資産	282,602,965		282,602,965	
運用財産積立資産(定期預金)	20,000,000		20,000,000	
運用財産投資有価証券	100,000,000		100,000,000	
欠損補てん積立資産	112,506,127			112,506,127
子供が輝く東京基金資産	337,275,508			337,275,508
子供が輝く東京基金資産(定期預金)	1,291,290,000			1,291,290,000
貸付金	39,220,688	39,220,688		
小 計	3,088,531,797	841,427,564	402,602,965	1,844,501,268
合 計	3,588,531,797	1,341,427,564	402,602,965	1,844,501,268

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	162,036,539	63,156,336	98,880,203
システム開発費	106,616,714	35,974,801	70,641,913
その他固定資産			
什器備品	39,888,015	31,785,234	8,102,781
システム開発費	1,261,440	252,288	1,009,152
リース資産	120,653,658	72,954,139	47,699,519
合 計	430,456,366	204,122,798	226,333,568

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	83,293,897		83,293,897
貸 付 金	658,230,688	112,506,127	545,724,561
合 計	741,524,585	112,506,127	629,018,458

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第17回 愛知県公募公債	100,000,000	99,912,800	△87,200
第3回 愛知県公募公債	100,000,000	100,070,000	70,000
第704回 東京都公募公債	99,955,000	101,670,000	1,715,000
第10回 福岡市公募公債	99,308,000	99,120,000	△188,000
第394回 大阪府公募公債	99,990,000	102,360,000	2,370,000
第5回 広島県公募公債	99,951,000	100,850,000	899,000
合 計	599,204,000	603,982,800	4,778,800

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
都 補 助 金 収 入	東京都知事	0	3,248,529,626	3,248,529,626	0	一般正味財産
都 補 助 金 収 入	東京都知事	220,019,225	66,800,108	21,308,257	265,511,076	指定正味財産
合 計		220,019,225	3,315,329,734	3,269,837,883	265,511,076	

8 都補助金等の正味財産増減計算書と収支計算書における事業別内訳

都補助金等の正味財産増減計算書と収支計算書における事業別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事業名	正味財産増減計算書	収支計算書	説明
	【受取都補助金】	【都補助金収入等】	
事務局運営	684,970,183	684,970,183	
介護支援専門員実務研修受講試験事業	40,644,233	40,644,233	
介護支援専門員更新研修事業	9,686,976	9,686,976	
介護支援専門員現任研修事業	13,337,795	13,337,795	
介護支援専門員再研修事業	18,392,010	18,392,010	
現任介護職員資格取得支援事業	3,683,514	17,508,514	都補助金収入は事務費分と助成金分があり、助成金分は預り補助金のため正味財産の増減に影響なし
現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	11,372,426	14,611,426	都補助金収入は事務費分と助成金分があり、助成金分は預り補助金のため正味財産の増減に影響なし
福祉情報提供事業	20,201,621	20,201,621	
福祉情報総合ネットワーク事業	44,529,853	44,529,853	
福祉サービス第三者評価システム事業	47,812,945	47,812,945	
施設活用事業	548,847,862	548,847,862	
ユニバーサルデザイン情報サイト事業	35,963,890	35,963,890	
次世代介護機器の活用支援事業	43,709,357	43,709,357	
生活サポート特別貸付アフターフォロー事業	39,738,420	39,738,420	
地域福祉振興事業		170,720,000	全額が預り補助金のため
福祉医療機構借入金利子補給事業		821,452,919	全額が預り補助金のため
介護老人保健施設整備資金利子補給事業		358,502,000	全額が預り補助金のため
サービス付き高齢者向け住宅登録等事業	24,290,286	24,290,286	
子供が輝く東京・応援事業	24,246,324	24,246,324	
東京都介護職員宿舍借上げ支援事業	4,991,700	292,610,700	都補助金収入は事務費分と助成金分があり、助成金分は預り補助金のため正味財産の増減に影響なし
東京都障害福祉サービス等職員宿舍借上げ支援事業	7,147,420	43,552,420	都補助金収入は事務費分と助成金分があり、助成金分は預り補助金のため正味財産の増減に影響なし
受取都補助金等振替額	21,308,257		減価償却費のため
合 計	1,644,875,072	3,315,329,734	

9 職員費に関する事項

東京都派遣職員に係る職員費は平成27年度より、原則、東京都から直接支給されることとなった。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	21,308,257
貸付金受贈益計上による振替額	2,878,386
合 計	24,186,643

11 退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	103,429,633円
退職給付引当金	103,429,633円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,361,000円
退職給付費用	24,361,000円

(4)退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合に要する支給額を基礎にその2分の1相当額を決算の金額としている。

12 その他

(1)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容

その他固定資産

事務局におけるコンピュータ、サーバー及びインターネット関連機器等

(2)リース会計基準適用前及び適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価格相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
器具及び備品	82,419,296	47,846,575	34,572,721
合計	82,419,296	47,846,575	34,572,721

② 未経過リース料 期末残高相当額

(単位:円)

1年以内	1年超	合計
14,070,604	23,634,531	37,705,135

③ 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
15,622,674	13,976,692	1,645,982

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(3)キャッシュ・フロー計算書に関する事項

定款の変更に伴い、令和元年度決算報告書よりキャッシュ・フロー計算書の記載を削除する。